

株主メモ

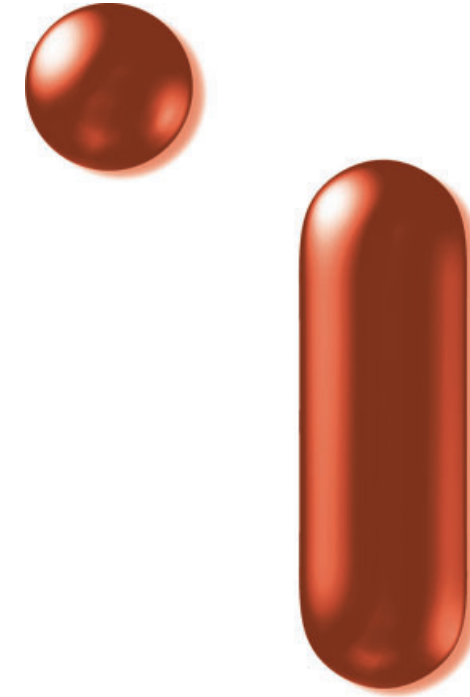
事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月中
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先 〒137-8081
郵送先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数 100株
公告方法 <http://www.tow.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
TEL : 03-3502-8887

<http://www.tow.co.jp/>



TOWCO, LTD.

第 30 期 事 業 報 告 書

(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年6月30日をもって、第30期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

当連結会計年度における当社グループは、「若手社員の成長のための教育」、「組織改正による体制強化」、並びに「ブランド構築」に注力し、それぞれ徐々に功を奏しはじめました。

また、お客様の情報をお取り扱いする企業として情報セキュリティ管理を強化・整備するため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に続き、平成17年8月にPマーク（プライバシーマーク）を取得いたしました。お客様はもとより社会から更に信頼される企業を目指し、社業に邁進する所存でございます。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月



代表取締役社長

川村 治

■企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など一部懸念材料が見られたものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、個人消費も堅調に推移し、景気回復の足取りに力強さが見られました。

当社グループの属する広告業界におきましては、経済の回復基調と、デジタル家電やインターネットの普及を背景に、平成17年（1月—12月）の国内の総広告費が5兆9,625億円（対前年比1.8%増：㈱電通「日本の広告費」平成18年2月発表による）となりました。

イベント業界におきましては、企業の業績回復を受けた販促活動の活発化、愛知万博・東京モーターショーが開催されたこと等により、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、事業拡大を見据えたうえでの若手社員の積極採用、教育研修、及び人事制度改革を実施いたしました。

営業戦略といたしましては、従来より顧客の会社経営の戦略から個人商品の販売戦略を踏まえたトータルな企画提案を行ってまいりましたが、これに加え平成17年8月のプライバシーマーク（ISMSについては認証取得済み）認証取得を機とした、個人情報を取り扱うキャンペーンを含めた販売戦略の企画提案や、TFFS（TOW Fulfillment System）を活用したキャンペーンオペレーション業務の受注拡大、プレミアム制作をはじめとしたSPインフラの整備にも注力してまいりました。

また、デンマークのviZoo社と、当社が保有する映像技術Free Formatの日本国内における取扱総代理店としての契約を締結するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は123億41百万円（前連結会計年度比15.3%増）、経常利益は7億84百万円（前連結会計年度比0.2%増）、当期純利益は4億23百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

■品目別概況

【販 促】

当連結会計年度は、携帯電話通信各社からの受注が引続き好調であったことや、東京モーターショーが開催されたこと、化粧品関連イベントの受注が増加したこと等により、前連結会計年度比30.8%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、家電メーカー、自動車メーカー、化粧品メーカー各社の各種発表会及びセミナーの受注が好調に推移した前連結会計年度に比べ、大型イベントの受注がやや低調に推移し、前連結会計年度比10.2%の売上減となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、愛知万博関連イベントがあったことにより、前連結会計年度比50.4%の売上増となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、販売促進用のプレミアムグッズ等の受注は比較的好調に推移しましたが、総じて受注単価が低く、前連結会計年度比6.0%の売上減となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、大型スポーツイベントの受注がなかったこともあり、前連結会計年度比55.3%の売上減となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比16.4%の売上減となりました。

■品目別売上高

品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
制作売上高	販 促	5,488	51.3%	7,180	58.2%	30.8%
	広 報	2,394	22.4	2,149	17.4	△10.2
	博 展	874	8.2	1,314	10.7	50.4
	制 作 物	1,579	14.7	1,485	12.0	△ 6.0
	文化／スポーツ	250	2.3	112	0.9	△55.3
小 計		10,587	98.9	12,241	99.2	15.6
企 画 売 上 高		118	1.1	99	0.8	△16.4
合 計		10,705	100.0	12,341	100.0	15.3

■対処すべき課題

今後の我が国経済は、原油高、社会保障費の負担増など不透明な要素はあるものの、景気回復は継続するものと見られ、今後の国内広告市場につきましても、平成18年（1月—12月）において総広告費が前年比2.1%増（株電通「日本の広告費」平成18年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より減少に転じ、一方で当社が属する「セールスプロモーション」につきましても、平成16年より2年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上は増加傾向にあります（「広告と経済」平成18年4月21日発行による）。

当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の制作力（キャパシティ）・営業力並びに企業ブランドの向上こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、制作力の向上につきましては、これまで継続し功を奏してまいりました、若手社員の更なる育成・能力開発を実施してまいります。また、営業力の強化策としまして、第一に更なる提案力の強化のためのワンストップサービスの提供、すなわち「プロモーションメニューの拡充による既存顧客の深耕及び受注範囲の拡大、並びに新規顧客の拡大」、第二にこれらを実現するための企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。また、社内イベントプランナーの増員とスキルアップ、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、海外イベントの企画・提案につきましても今後とも積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化により借入金の返済を行い、バランスシートのスリム化を図ってまいりましたが、最適資本構成を視野に入れたことにもより、当連結会計年度末は借入金の返済を行いませんでした。今後につきましても、負債比率を考慮しつつ売上債権の流動化による仕入債務の圧縮等をはじめ、資金効率の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

Consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年6月30日現在)	当 期 末 (平成18年6月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	5,217,707	6,539,103
現金及び預金	386,608	1,334,929
受取手形及び売掛金	2,137,831	1,888,926
未成イベント支出金	1,359,669	607,046
未 収 入 金	1,256,417	2,536,472
前 払 費 用	24,242	28,874
繰延税金資産	59,663	70,152
そ の 他	6,075	72,702
貸 倒 引 当 金	△12,800	—
固 定 資 産	980,225	1,022,519
有 形 固 定 資 産	74,539	87,158
建 物	41,226	35,917
工 具 器 具 備 品	27,285	45,213
土 地	6,027	6,027
無 形 固 定 資 産	40,902	34,351
投 資 そ の 他 の 資 産	864,783	901,008
投 資 有 価 証 券	296,190	311,278
保 険 積 立 金	284,563	312,441
繰延税金資産	95,359	88,838
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷 金 保 証 金	157,352	158,023
そ の 他	12,344	11,454
資 産 合 計	6,197,933	7,561,622

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年6月30日現在)	当 期 末 (平成18年6月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	2,238,212	3,503,835
買 掛 金	1,508,684	1,293,313
短 期 借 入 金	—	1,420,000
未 払 法 人 税 等	204,082	254,187
役 員 賞 与 引 当 金	—	25,500
そ の 他	525,445	510,834
固 定 負 債	177,207	192,219
退 職 給 付 引 当 金	66,760	73,357
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110,447	118,862
負 債 合 計	2,415,420	3,696,055
(資 本 の 部)		
資 本 金	943,567	—
資 本 剰 余 金	1,021,972	—
利 益 剰 余 金	2,100,297	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△27,642	—
株 式 等 評 価 差 額 金	7,988	—
自 己 株 式	△263,671	—
資 本 合 計	3,782,512	—
負 債 ・ 資 本 合 計	6,197,933	—
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	—	3,872,876
資 本 金	—	948,994
資 本 剰 余 金	—	1,027,376
利 益 剰 余 金	—	2,311,563
自 己 株 式	—	△415,058
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	△7,309
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	20,332
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△27,642
純 資 産 合 計	—	3,865,567
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	7,561,622

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)	当 期 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)
売上高	10,705,741	12,341,046
売上原価	9,320,446	10,892,240
売上総利益	1,385,294	1,448,805
販売費及び一般管理費	613,465	667,306
営業利益	771,828	781,499
営業外収益	29,942	24,299
営業外費用	19,461	21,709
経常利益	782,310	784,088
特別利益	60,306	12,800
特別損失	5,212	-
税金等調整前当期純利益	837,403	796,888
法人税、住民税及び事業税	414,000	386,049
法人税等調整額	△41,984	△12,440
当期純利益	465,388	423,279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Statements of Cash Flows (summarized)

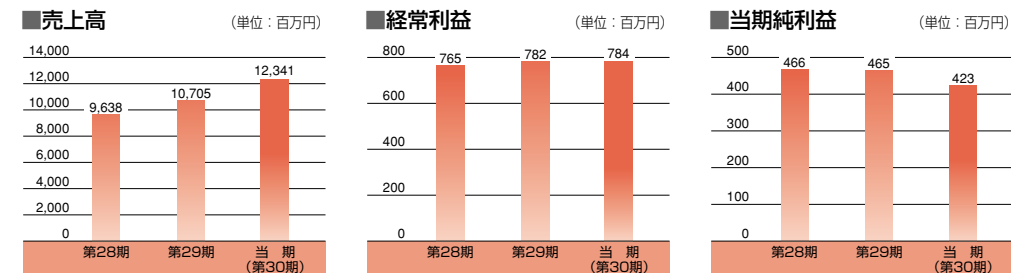
(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)	当 期 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,036	△78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,440	△64,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,609	1,090,976
現金及び現金同等物の増加額	162,867	948,320
現金及び現金同等物期首残高	223,741	386,608
現金及び現金同等物期末残高	386,608	1,334,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト (連結)

Financial Highlights



(単位：百万円)

区分	期別	第28期	第29期	当期 (第30期)
売上高		9,638	10,705	12,341
営業利益		781	771	781
経常利益		765	782	784
当期純利益		466	465	423
総資産		5,596	6,197	7,561
株主資本		3,722	3,782	3,865

連結株主資本等変動計算書

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	943,567	1,021,972	2,100,297	△263,671	3,802,166	7,988	△27,642	△19,653	3,782,512
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	5,426	5,404			10,831				10,831
剰余金の配当			△187,613		△187,613				△187,613
役員賞与の支給額			△24,400		△24,400				△24,400
当期純利益			423,279		423,279				423,279
自己株式の取得				△151,387	△151,387				△151,387
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						12,344		12,344	12,344
連結会計年度中の変動額合計	5,426	5,404	211,265	△151,387	70,709	12,344		12,344	83,054
平成18年6月30日 残高	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567

●● 単体貸借対照表

Non-Consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年6月30日現在)	当 期 末 (平成18年6月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	5,045,939	6,344,984
現金及び預金	354,936	1,275,569
受取手形	356,325	317,548
売掛金	1,747,734	1,465,698
未成イベント支出金	1,266,137	581,579
未収入金	1,246,285	2,537,303
前払費用	23,175	28,023
繰延税金資産	56,765	66,689
その他の	7,379	72,570
貸倒引当金	△12,800	-
固 定 資 産	1,039,277	1,089,424
有 形 固 定 資 産	71,814	83,869
建物	41,077	35,789
工具器具備品	24,709	42,052
土地	6,027	6,027
無 形 固 定 資 産	26,355	23,740
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	23,702	21,087
投資その他の資産	941,107	981,814
投資有価証券	296,190	311,278
関係会社株式	100,000	100,000
長期前払費用	3,754	2,894
会 員 権	8,440	8,410
保険積立金	269,570	302,805
繰延税金資産	95,359	87,963
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金保証金	148,670	149,340
そ の 他	150	150
資 産 合 計	6,085,217	7,434,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年6月30日現在)	当 期 末 (平成18年6月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	2,150,267	3,411,711
買掛金	1,321,323	1,139,626
関係会社買掛金	126,481	88,013
短期借入金	-	1,420,000
未払法人税等	42,477	71,003
未払消費税	202,549	250,116
未払費用	47,142	60,415
未成イベント受入金	114,106	141,224
前払り	273,867	153,922
役員賞与引当金	22,319	62,890
退職給付引当金	-	24,500
退職慰労引当金	176,113	190,140
退職給付引当金	65,666	71,277
役員退職慰労引当金	110,447	118,862
負 債 合 計	2,326,381	3,601,852
(資 本 の 部)		
資 本	943,567	-
資 本 本 剰 余 金	1,021,972	-
資 本 本 剰 余 金	1,021,972	-
利益剰余金	2,076,620	-
利益剰余金	22,845	-
利益剰余金	1,400,000	-
利益剰余金	1,400,000	-
利益剰余金	653,775	-
利益剰余金	△27,642	-
利益剰余金	7,988	-
利益剰余金	△263,671	-
資 本 合 計	3,758,835	-
負 債 ・ 資 本 合 計	6,085,217	-
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	-	3,839,865
株 主 資 本	-	948,994
株 主 資 本	-	1,027,376
株 主 資 本	-	1,027,376
株 主 資 本	-	2,278,552
株 主 資 本	-	22,845
株 主 資 本	-	2,255,707
株 主 資 本	-	1,700,000
株 主 資 本	-	555,707
株 主 資 本	-	△415,058
株 主 資 本	-	△7,309
株 主 資 本	-	20,332
株 主 資 本	-	△27,642
純 資 産 合 計	-	3,832,556
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	7,434,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●● 単体損益計算書

Non-Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)	(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)
売 上 高	10,579,356	11,839,605
売 上 原 価	9,246,047	10,457,867
売 上 総 利 益	1,333,308	1,381,737
販売費及び一般管理費	592,948	648,135
営 業 利 益	740,360	733,602
営 業 外 収 益	48,942	41,582
営 業 外 費 用	19,461	18,537
経 常 利 益	769,841	756,646
特 別 利 益	60,306	12,800
特 別 損 失	3,061	—
税 引 前 当 期 純 利 益	827,085	769,446
法人税、住民税及び事業税	403,000	366,500
法 人 税 等 調 整 額	△40,096	△10,999
当 期 純 利 益	464,182	413,945
前 期 繰 越 利 益	285,794	—
中 間 配 当 額	96,201	—
当 期 未 処 分 利 益	653,775	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●● 株主資本等変動計算書

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年6月30日 残高	943,567	1,021,972	1,021,972	22,845	1,400,000	653,775	2,076,620	△263,671	3,778,489
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	5,426	5,404	5,404						10,831
別途積立金の積立					300,000	△300,000			
剰余金の配当						△187,613	△187,613		△187,613
役員賞与の支給額						△24,400	△24,400		△24,400
当期純利益						413,945	413,945		413,945
自己株式の取得								△151,387	△151,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	5,426	5,404	5,404		300,000	△98,068	201,931	△151,387	61,375
平成18年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	7,988	△27,642	△19,653	3,758,835
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行				10,831
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△187,613
役員賞与の支給額				△24,400
当期純利益				413,945
自己株式の取得				△151,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,344		12,344	12,344
事業年度中の変動額合計	12,344		12,344	73,720
平成18年6月30日 残高	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556

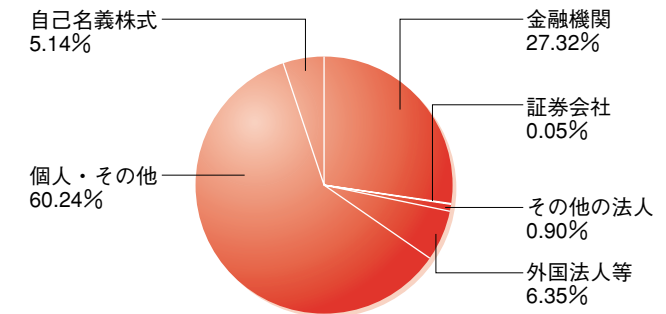
商号 株式会社テー・オー・ダブリュー
 所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
 設立 1976年7月6日
 資本金 948,994千円
 従業員 124名
 主な事業内容 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務
 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負
 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務
 4. セールスポモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版
 5. セールスポモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入
 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

役員 (平成18年9月25日現在)

代表取締役社長	川村 治	取締役	大山 利栄
取締役副社長	真木 勝次	取締役	尾関 健児
専務取締役	秋本 道弘	取締役	舛森 丈人
常務取締役	小林 雄二	常勤監査役	西山 達海
常務取締役	木村 元	監査役	河野 光成
		監査役	萩原 新太郎

- 発行可能株式総数.....48,000,000株
- 発行済株式総数.....12,242,274株
- 株主数.....2,717名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

